

第 6 章

介護サービスの見込み等

第6章 介護サービスの見込み等

第1節 被保険者と要介護等認定者の現状と見込み

1 現状について

令和5年(2023年)10月の第1号被保険者数は554,241人、要介護等認定者数は120,349人となっています。

被保険者数、要介護等認定者数(実績)

単位:人

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
第1号被保険者数 ※1	544,710	550,247	554,241
65～74歳	279,016	273,462	264,996
75歳以上	265,694	276,785	289,245
第2号被保険者数 ※2 (40～64歳住民基本台帳人口)	690,247	691,631	693,736
要介護等認定者数	115,479	117,883	120,349
第1号被保険者の認定者数 ※3	113,550 (20.8%)	115,971 (21.1%)	118,319 (21.3%)
要支援1	21,272	22,314	23,496
要支援2	18,031	18,390	18,729
要介護1	27,659	28,178	28,388
要介護2	17,008	17,123	17,315
要介護3	10,698	10,924	11,064
要介護4	11,537	11,623	11,795
要介護5	7,345	7,419	7,532
第2号被保険者の認定者数 ※3	1,929 (0.3%)	1,912 (0.3%)	2,030 (0.3%)
要支援1	210	189	216
要支援2	302	323	341
要介護1	427	415	434
要介護2	393	379	388
要介護3	214	229	226
要介護4	193	200	223
要介護5	190	177	202

※1 原則として、札幌市に住所を有する65歳以上の者をいう

※2 原則として、札幌市に住所を有する40歳以上64歳以下の医療保険加入者をいう

※3 各認定者数の()内は、各被保険者数に占める各認定者数の割合

(各年10月1日現在)

2 見込みについて

被保険者数は住民基本台帳人口を基礎として推計しています。第1号被保険者数は令和6年度(2024年度)には約56万人で、令和8年度(2026年度)には約58万人に迫ることが見込まれます。

要介護等認定者数については、被保険者数に占める認定者数の割合やその推移、今後の人口の動向などを踏まえて推計しています。

高齢化の進展に伴い要介護等認定者数は増えていくことが予想され、令和6年度(2024年度)には約12万人、令和8年度(2026年度)には約13万人にまで増加すると見込まれます。

被保険者数、要介護等認定者数(見込み)

単位:人

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
第1号被保険者数 ※1	561,967	569,358	578,055
65～74歳	255,808	248,375	243,775
75歳以上	306,159	320,983	334,280
第2号被保険者数 ※2 (40～64歳住民基本台帳人口)	693,712	693,684	693,244
要介護等認定者数	123,462	127,098	131,590
第1号被保険者の認定者数 ※3	121,343 (21.6%)	124,990 (22.0%)	129,490 (22.4%)
要支援1	24,819	26,121	27,306
要支援2	19,151	19,681	20,268
要介護1	28,732	29,224	30,068
要介護2	17,617	17,976	18,635
要介護3	11,282	11,591	11,969
要介護4	12,038	12,421	12,894
要介護5	7,704	7,976	8,350
第2号被保険者の認定者数 ※3	2,119 (0.3%)	2,108 (0.3%)	2,100 (0.3%)
要支援1	235	238	237
要支援2	358	356	355
要介護1	448	442	435
要介護2	397	392	392
要介護3	223	218	215
要介護4	237	240	244
要介護5	221	222	222

※1 原則として、札幌市に住所を有する65歳以上の者をいう

※2 原則として、札幌市に住所を有する40歳以上64歳以下の医療保険加入者をいう

※3 各認定者数の()内は、各被保険者数に占める各認定者数の割合

(各年10月1日現在)

また、第1号被保険者数は、令和12年度(2030年度)には約61万人、令和22年度(2040年度)には約67万人、令和32年度(2050年度)には約68万人になることが見込まれます。

要介護等認定者数は、令和12年度(2030年度)には約15万人、令和22年度(2040年度)には約18万人、令和32年度(2050年度)には約19万人にまで増加すると見込まれます。

被保険者数、要介護等認定者数(見込み)

単位:人

	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
第1号被保険者数 ^{※1}	606,000	670,000	683,000
65～74歳	241,000	284,000	255,000
75歳以上	365,000	386,000	428,000
第2号被保険者数 ^{※2} (40～64歳住民基本台帳人口)	672,000	590,000	520,000
要介護等認定者数	149,438	178,210	186,879
第1号被保険者の認定者数 ^{※3}	147,402 (24.3%)	176,420 (26.3%)	185,301 (27.1%)
要支援1	31,310	34,900	36,946
要支援2	22,878	26,431	27,795
要介護1	34,280	41,392	43,426
要介護2	21,223	25,960	27,271
要介護3	13,607	17,153	17,911
要介護4	14,678	18,701	19,557
要介護5	9,426	11,883	12,395
第2号被保険者の認定者数 ^{※3}	2,036 (0.3%)	1,790 (0.3%)	1,578 (0.3%)
要支援1	230	202	178
要支援2	344	303	267
要介護1	422	370	326
要介護2	379	334	295
要介護3	208	184	162
要介護4	237	208	183
要介護5	216	189	167

※1 原則として、札幌市に住所を有する65歳以上の者をいう

(令和12年度(2030年度)以降は、札幌市まちづくり政策局における推計値)

※2 原則として、札幌市に住所を有する40歳以上64歳以下の医療保険加入者をいう

※3 各認定者数の()内は、各被保険者数に占める各認定者数の割合

(各年10月1日現在)

第2節 介護サービス全体の現状と見込み

1 現状について

札幌市の介護サービス利用者数は、令和4年度(2022年度)では74,717人となっており、高齢者の約8人に1人がサービスを利用しています。

サービス利用者数(実績)

単位:人、()内はサービス利用率

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
要介護等認定者数 ^{※1}	115,479	117,883
サービス利用者数 ^{※2}	73,180 (63.4%)	74,717 (63.4%)
居宅サービス・介護予防サービス ^{※3}	54,417	55,839
施設・居住系サービス ^{※4}	18,762	18,878

※1 各年10月1日現在

※2 各年度の一月あたりの平均

※3 地域密着型サービスを含み、施設・居住系サービスに該当するものを除く。

なお、サービス利用者数は、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の受給者数の合計を概数として使用。

※4 介護老人福祉施設(地域密着型を含む。)、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護(地域密着型と介護予防を含む。)、認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む。)

※ 小数点以下の処理の都合により、各項目と合計が一致しない場合がある。

2 見込みについて

高齢者人口の増加等に伴い、今後も介護サービスの利用者数は増加していくと予想されます。

サービス利用者数(見込み)

単位：人、()内はサービス利用率

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
要介護等認定者数 ^{※1}	120,349	123,462	127,098	131,590	178,210
サービス利用者数 ^{※2}	76,913 (63.9%)	79,218 (64.2%)	81,824 (64.4%)	85,111 (64.7%)	116,664 (65.5%)
居宅サービス・介護予防サービス ^{※3}	57,856	59,780	61,925	64,751	90,437
施設・居住系サービス ^{※4}	19,057	19,438	19,899	20,360	26,227

※1 各年10月1日現在

※2 各年度の一月あたりの平均

※3 地域密着型サービスを含み、施設・居住系サービスに該当するものを除く。

なお、サービス利用者数は、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の受給者数の合計を概数として使用。

※4 介護老人福祉施設（地域密着型を含む。）、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護（地域密着型と介護予防を含む。）、認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む。）

※ 小数点以下の処理の都合により、各項目と合計が一致しない場合がある。

第3節 居宅サービス・介護予防サービスの現状と見込み

1 現状について

居宅サービス・介護予防サービスの利用状況は下表のとおりです。

居宅サービス利用者数(実績)

単位：人

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
訪問介護	15,054	15,222
訪問入浴介護	666	653
訪問看護	11,933	12,537
訪問リハビリテーション	1,846	2,066
居宅療養管理指導	19,504	20,987
通所介護	12,977	13,591
通所リハビリテーション	4,671	4,694
短期入所生活介護	1,859	1,913
短期入所療養介護	484	477
福祉用具貸与	27,704	28,638
福祉用具購入	387	406
住宅改修	331	333
居宅介護支援	39,841	40,706

※ 利用者数は各年度の一月あたりの平均

介護予防サービス利用者数(実績)

単位：人

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
介護予防訪問入浴介護	1	1
介護予防訪問看護	1,878	1,942
介護予防訪問リハビリテーション	279	360
介護予防居宅療養管理指導	1,034	1,210
介護予防通所リハビリテーション	1,999	2,055
介護予防短期入所生活介護	73	80
介護予防短期入所療養介護	9	11
介護予防福祉用具貸与	7,554	7,949
介護予防福祉用具購入	177	198
介護予防住宅改修	237	253
介護予防支援	10,488	10,883

※ 利用者数は各年度の一月あたりの平均

2 見込みについて

居宅サービス・介護予防サービスの利用者数については、今後の要介護等認定者数の増加や要介護等認定者の各サービスの利用率の推移などを踏まえて推計しています。

居宅サービスの利用者数(見込み)

単位：人

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
訪問介護	15,486	15,760	16,113	16,662	23,857
訪問入浴介護	651	668	701	751	1,122
訪問看護	13,357	14,140	15,003	15,725	22,524
訪問リハビリテーション	2,258	2,473	2,580	2,688	3,876
居宅療養管理指導	22,961	24,897	26,410	27,489	39,903
通所介護	14,387	15,126	15,915	16,730	23,644
通所リハビリテーション	4,903	5,039	5,187	5,423	7,711
短期入所生活介護	2,043	2,172	2,250	2,389	3,462
短期入所療養介護	560	613	631	664	967
福祉用具貸与	29,650	30,778	32,115	33,889	48,780
福祉用具購入	386	385	386	416	596
住宅改修	315	356	359	358	493
居宅介護支援	41,767	42,853	44,200	46,133	65,715

※ 利用者数は各年度の一月あたりの平均

介護予防サービスの利用者数(見込み)

単位：人

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防 訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防 訪問看護	2,064	2,164	2,286	2,387	3,072
介護予防 訪問リハビリテーション	465	539	558	576	743
介護予防 居宅療養管理指導	1,425	1,639	1,701	1,762	2,266
介護予防 通所リハビリテーション	2,194	2,303	2,433	2,542	3,266
介護予防 短期入所生活介護	89	102	105	108	140
介護予防 短期入所療養介護	16	24	25	25	33
介護予防 福祉用具貸与	8,532	9,101	9,696	10,230	13,168
介護予防 福祉用具購入	201	214	223	250	322
介護予防 住宅改修	248	299	309	323	398
介護予防支援	11,648	12,326	13,028	13,769	17,711

※ 利用者数は各年度の一月あたりの平均

第4節 施設・居住系サービスの現状と見込み

1 現状について

施設・居住系サービスの利用状況は下表のとおりです。

施設・居住系サービスの利用者数(実績)

単位：人

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
施設サービス利用者数	10,843	10,886
介護老人福祉施設	6,216	6,311
うち広域型	5,918	6,012
うち地域密着型	299	299
介護老人保健施設	3,904	3,863
介護医療院	507	584
介護療養型医療施設	215	127
居住系サービス利用者数	7,919	7,992
認知症対応型共同生活介護	4,274	4,318
うち介護	4,265	4,309
うち介護予防	9	9
特定施設入居者生活介護	3,646	3,674
うち 居宅		
介護	3,022	3,049
介護予防	611	612
うち地域密着型	13	13
合計	18,762	18,878

※ 利用者数は各年度の一月あたりの平均

※ 小数点以下の処理の都合により、各項目と合計が一致しない場合がある。

2 見込みについて

施設・居住系サービスの利用者数は、各サービスの待機者数や、利用率の推移などを踏まえて見込んでいます。

なお、「介護療養型医療施設」は令和5年度(2023年度)末での廃止に伴い、前計画期間において「介護医療院」への転換などが行われています。

施設・居住系サービスの利用者数(見込み)

単位：人

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
施設サービス利用者数	10,972	11,099	11,289	11,479	14,133
介護老人福祉施設	6,430	6,648	6,838	7,028	9,682
うち広域型	6,152	6,370	6,560	6,750	9,404
うち地域密着型	278	278	278	278	278
介護老人保健施設	3,863	3,863	3,863	3,863	3,863
介護医療院	588	588	588	588	588
介護療養型医療施設	91				
居住系サービス利用者数	8,085	8,339	8,610	8,881	12,094
認知症対応型 共同生活介護	4,359	4,444	4,546	4,648	6,333
うち介護	4,348	4,433	4,535	4,637	6,318
うち介護予防	11	11	11	11	15
特定施設入居者 生活介護	3,726	3,895	4,064	4,233	5,761
うち 居室					
介護	3,095	3,236	3,377	3,518	4,792
介護予防	617	645	673	701	955
うち地域密着型	14	14	14	14	14
合計	19,057	19,438	19,899	20,360	26,227

※ 利用者数は各年度の一月あたりの平均

※ 小数点以下の処理の都合により、各項目と合計が一致しない場合がある。

※ 介護療養型医療施設は、令和6年(2024年)3月までの経過措置期間の満了をもって廃止

第5節 地域密着型サービスの現状と見込み

1 現状について

「地域密着型サービス」は、高齢者が要介護状態等となっても、できる限り住み慣れた自宅や地域で安心して生活が続けられるようにすることを目的として提供されるサービスです。

地域密着型サービスの利用状況は下表のとおりです。

地域密着型サービス利用者数(実績)

単位：人

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,683	3,904
夜間対応型訪問介護	68	58
地域密着型通所介護	5,717	5,748
認知症対応型通所介護	632	636
うち介護	627	633
うち介護予防	5	3
小規模多機能型居宅介護	3,383	3,384
うち介護	3,222	3,225
うち介護予防	161	160
認知症対応型共同生活介護 ^(注)	4,274	4,318
うち介護	4,265	4,309
うち介護予防	9	9
地域密着型特定施設入居者生活介護 ^(注)	13	13
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ^(注)	299	299
看護小規模多機能型居宅介護	705	866

注 施設・居住系サービスで計上した数値を再掲

※ 利用者数は各年度の一月あたりの平均

※ 小数点以下の処理の都合により、各項目と合計が一致しない場合がある。

2 見込みについて

地域密着型サービス（施設・居住系サービスに含まれるものを除く。）の利用者数については、今後の要介護等認定者数の増加や要介護等認定者の各サービスの利用率の推移などを踏まえて推計しています。

地域密着型サービスの利用者数(見込み)

単位：人

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	4,164	4,419	4,678	4,880	6,991
夜間対応型訪問介護	49	49	52	53	79
地域密着型通所介護	5,697	5,697	5,705	5,813	8,246
認知症対応型通所介護	638	658	664	655	941
うち介護	635	654	660	651	936
うち介護予防	3	4	4	4	5
小規模多機能型居宅介護	3,418	3,444	3,507	3,608	5,191
うち介護	3,245	3,274	3,310	3,405	4,929
うち介護予防	173	170	197	203	262
認知症対応型 共同生活介護 ^(注)	4,359	4,444	4,546	4,648	6,333
うち介護	4,348	4,433	4,535	4,637	6,318
うち介護予防	11	11	11	11	15
地域密着型特定施設 入居者生活介護 ^(注)	14	14	14	14	14
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 ^(注)	278	278	278	278	278
看護小規模多機能型 居宅介護	1,023	1,157	1,190	1,241	1,820

注 施設・居住系サービスで計上した数値を再掲

※ 利用者数は各年度の一月あたりの平均

※ 小数点以下の処理の都合により、各項目と合計が一致しない場合がある。

第6節 主な介護保険施設等の整備目標

1 主な介護保険施設等の整備目標

本計画期間における介護保険施設等の主な整備目標は、民間事業者のサービス提供量などを注視しながら、中長期的な人口や要介護者数の増加を見据え、当面は次の考え方にに基づき、下表のとおりとしています。

(1) 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

待機者のうち、主に在宅で、入所の必要性が高い方の推移や、近年の整備状況などを踏まえ、600床と設定。

(2) 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)

要介護認定者の伸びや、それに伴う認知症高齢者の増加などを踏まえ、306床と設定。

(3) 特定施設入居者生活介護

特別養護老人ホームや介護施設以外の高齢者の居住先として、今後も増加が見込まれる入居希望者数に配慮し、400床と設定。

主な介護保険施設等の整備目標

施設区分		令和5年度 (2023年度) 見込み※1 (累計)	目標※2			
			令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	計画期間 合計
特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設)	定員(人)	7,632	200	200	200	600
介護老人保健施設	定員(人)	4,388	—	—	—	—
認知症高齢者 グループホーム (認知症対応型共同生活介護)	定員(人)	4,698	90	108	108	306
特定施設入居者 生活介護	定員(人)	6,241	—	200	200	400
介護医療院	定員(人)	726	—	—	—	—

※1 令和5年度(2023年度)末時点

※2 着工年度で計上

主な施設の役割

名称 【根拠法令等】	対象者	年齢等	所得制限	提供サービス	居室	定員数 ^{※2}
特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設) 【老人福祉法/ 介護保険法】	常時の介護を必要とし、在宅での生活が困難な高齢者	要介護等認定で「要介護3以上」と認定された高齢者。ただし、「要介護1・2」の高齢者も特例的に入所できる場合がある。	なし	身体介護、健康管理、食事提供など	個室/共同	7,632人
介護老人保健施設 【介護保険法】	医学的管理のもとでの介護や機能訓練のほか、在宅生活の支援などが必要な高齢者	要介護等認定で「要介護」と認定された高齢者	なし	身体介護、機能訓練、食事提供、在宅生活への支援など	個室/共同	4,388人
介護医療院 【介護保険法】	主として長期にわたり療養が必要である高齢者	要介護等認定で「要介護」と認定された高齢者	なし	療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護・機能訓練、その他必要な医療、日常生活上の世話など	個室/共同	726人
養護老人 ^{※1} ホーム 【老人福祉法】	環境的及び経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者	原則65歳以上	市民税所得割非課税(本人及び生計中心者)	生活指導、機能訓練、食事提供など(身体介護等は必要に応じて保険給付対象となる。)	個室/共同	330人

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

名称 【根拠法令等】	対象者	年齢等	所得制限	提供サービス	居室	※2 定員数
軽費老人ホーム ※1 【老人福祉法】	身体機能の低下などの理由により在宅での生活が困難な高齢者	60歳以上	あり(A型、B型) なし(ケアハウス)	生活指導、食事提供 (B型はなし。)	個室	(A型) 350人 (B型) 100人 (ケア ハウス) 1,050人
有料老人ホーム ※1 【老人福祉法】	入浴、排せつもしくは食事の介護、食事の提供またはその他の日常生活上必要なサービスを提供する高齢者を対象とした民間の入居施設(提供サービスや入居要件等は施設により異なるが、上記のいずれかのサービスを提供する施設は、老人福祉法上の有料老人ホームに該当する。)			食事提供、介護など	—	17,705人
生活支援ハウス 【生活支援ハウス 運営事業実施要綱】	加齢等のため居宅において生活することに不安のある高齢者	60歳以上	なし	生活指導	個室	80人
認知症高齢者 グループホーム (認知症対応 型共同生活介護) 【老人福祉法/ 介護保険法】	比較的安定状態にある認知症高齢者	要介護等認定で「要 支援2」「要介護」 と認定された高齢者	なし	身体介護、 健康管理、 食事提供など	個室	4,698人
サービス付き 高齢者向け住宅 【高齢者の居住の 安定確保に関する法律】	60歳以上の者、要介護等認定を受けている 60歳未満の者で単身・夫婦世帯		なし	状況把握サービス、 生活相談サービス など	個室	13,907戸

※1 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホームについては、その施設が介護保険法上の「特定施設入居者生活介護」事業所の指定を受けている場合には、その施設で提供される身体介護や日常生活上の世帯など必要に応じて保険給付の対象となる。

※2 令和5年度(2023年度)末時点(ただし、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅は、令和5年(2023年)8月1日時点)

第7節 地域支援事業、保健福祉事業の現状と見込み

1 地域支援事業の概要

被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合でも可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業、任意事業からなる地域支援事業を実施しています。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援者等を対象とする「介護予防・生活支援サービス事業」（訪問型サービス、通所型サービス、生活支援サービス）と、すべての高齢者を対象とする「一般介護予防事業」で構成し、高齢者の生活支援と社会参加の促進を一体的に行うことにより、効果的・効率的に介護予防を推進します。

(2) 包括的支援事業

地域包括支援センターを中心として、地域の高齢者やその家族に対する総合相談、介護支援専門員への支援を中心とした多職種連携による包括的・継続的ケアマネジメントの支援、権利擁護の推進などの取組を実施します。

(3) 任意事業

要介護者を介護する家族等を支援するための事業をはじめとして、保険給付の適正化に関する事業、その他高齢者の地域での自立した生活を支援するためのさまざまな事業を実施します。

2 保健福祉事業の概要

地域支援事業のほかに、第1号被保険者の保険料を財源として、要介護被保険者を現に介護する方の支援のために必要な事業等を実施するものです。札幌市では「高齢者等おむつサービス事業」を実施しています。

地域支援事業一覧(令和5年度(2023年度))

区 分		事 業 名
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業	短期集中予防型サービス事業
		訪問・通所型サービス事業
		介護予防ケアマネジメント事業
		高齢者配食サービス事業（総合事業）
		高額介護予防サービス費相当事業（総合事業）
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業（総合事業）
	一般介護予防事業	介護予防センター等運営事業
		地域リハビリテーション活動支援事業
		介護サポートポイント事業
		すこやか食育支援事業
	包括的支援事業	地域包括支援センター機能強化事業
		認知症施策推進事業
		在宅医療・介護連携推進事業
		地域ケア会議推進事業
生活支援体制整備事業		
地域包括支援センター評価事業		
任意事業	認知症地域支援推進事業	
	高齢者口腔ケア研修事業	
	高齢者配食サービス事業	
	成年後見制度利用支援事業	
	住宅改修支援事業	
	介護給付適正化事業	
	高齢者あんしんコール事業	
	高齢者介護推進事業	

保健福祉事業一覧(令和5年度(2023年度))

事 業 名
高齢者等おむつサービス事業

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

3 現状について

主な地域支援事業、保健福祉事業の実施状況は下表のとおりです。

主な地域支援事業の実施状況(実績)

区分	事業名	内容	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
介護予防・日常生活支援総合事業	短期集中型予防型サービス事業	訪問実施実人数	62人	157人
	訪問・通所型サービス事業	利用者数 上段：訪問 下段：通所	延べ 84,741人 延べ 138,422人	延べ 81,559人 延べ 144,723人
	介護予防ケアマネジメント事業	利用者数	延べ 140,986人	延べ 139,955人
	高齢者配食サービス事業（総合事業）	配食件数	延べ 158,306件	延べ 169,488件
	高額介護予防サービス費相当事業（総合事業）	支給件数	3,144件	2,199件
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業（総合事業）	支給件数	326件	291件
	介護予防センター等運営事業	専任職員配置数	延べ 106人	延べ 106人
	地域リハビリテーション活動支援事業	専門職派遣回数	延べ 394回	延べ 684回
	介護サポートポイント事業	介護サポーター登録者数	延べ 1,689人	延べ 1,670人
	すこやか食育支援事業	実施回数	延べ 29回	延べ 45回
包括的支援事業	地域包括支援センター機能強化事業	専門職員配置数	延べ 259人	延べ 262人
	認知症施策推進事業	認知症カフェ認証数	延べ 57か所	延べ 58か所
	在宅医療・介護連携推進事業	多職種合同研修に参加する職種の数	延べ 16職種	延べ 16職種
	地域ケア会議推進事業	開催数（個別・地区・区・市）	373回	514回
	生活支援体制整備事業	コーディネーター配置数	延べ 37人	延べ 37人
	地域包括支援センター評価事業	運営協議会開催回数	3回	3回
任意事業	認知症地域支援推進事業	認知症サポーター養成数	5,659人	5,669人
	高齢者口腔ケア研修事業	延べ実施回数	8回	8回
	高齢者配食サービス事業	延べ配食件数	224,129件	241,601件
	成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	54件	58件
		本人・親族申し立ての報酬助成件数	71件	108件
	住宅改修支援事業	支援金件数	773件	754件
	介護給付適正化事業	ケアプラン点検数	40件	40件
	高齢者あんしんコール事業	利用登録件数	延べ 2,759件	延べ 2,803件
	高齢者介護推進事業	高齢者虐待対応における資質向上研修開催数	※令和5年度開始事業のため	

※ 特にことわり書きのない限り、1年間の実績を示すもの

保健福祉事業の実施状況(実績)

事業名	内容	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
高齢者等おむつサービス事業	配達件数	延べ 70,002件	延べ 70,297件

4 見込みについて

主な地域支援事業、保健福祉事業の実施見込みは下表のとおりです。

主な地域支援事業の実施状況(見込み)

区分	事業名	内容	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防・日常生活支援総合事業	短期集中型予防型サービス事業	訪問実施実人数	392人	392人	549人	769人	2,925人
	訪問・通所型サービス事業	利用者数	延べ 89,460人	延べ 92,280人	延べ 94,392人	延べ 98,364人	延べ 130,596人
		上段:訪問 下段:通所	延べ 153,288人	延べ 158,664人	延べ 164,952人	延べ 170,472人	延べ 222,492人
	介護予防ケアマネジメント事業	利用者数	延べ 143,872人	延べ 165,421人	延べ 171,045人	延べ 176,861人	延べ 282,435人
	高齢者配食サービス事業(総合事業)	配食件数	延べ 187,406件	延べ 207,271件	延べ 229,242件	延べ 253,542件	延べ 375,584件
	高額介護予防サービス費相当事業(総合事業)	支給件数	2,413件	2,687件	2,773件	2,862件	4,310件
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業(総合事業)	支給件数	328件	349件	360件	372件	578件
	介護予防センター等運営事業	専任職員配置数	延べ 106人	延べ 106人	延べ 106人	延べ 106人	延べ 106人
	地域リハビリテーション活動支援事業	専門職派遣回数	延べ 700回	延べ 700回	延べ 750回	延べ 800回	延べ 1,500回
介護サポートポイント事業	介護サポーター登録者数	延べ 1,721人	延べ 1,807人	延べ 1,893人	延べ 1,979人	延べ 3,183人	
すこやか食育支援事業	実施回数	延べ 53回	延べ 53回	延べ 53回	延べ 53回	延べ 53回	
包括的支援事業	地域包括支援センター機能強化事業	専門職員配置数	延べ 268人	延べ 295人	延べ 304人	延べ 305人	延べ 376人
	認知症施策推進事業	認知症カフェ認証数	延べ 58か所	延べ 60か所	延べ 62か所	延べ 64か所	延べ 92か所
	在宅医療・介護連携推進事業	多職種合同研修に参加する職種の数	延べ 16職種	延べ 16職種	延べ 16職種	延べ 16職種	延べ 16職種
	地域ケア会議推進事業	開催数(個別・地区・区・市)	433回	433回	433回	433回	433回
	生活支援体制整備事業	コーディネーター配置数	延べ 37人	延べ 37人	延べ 37人	延べ 37人	延べ 37人
	地域包括支援センター評価事業	運営協議会開催回数	2回	2回	2回	2回	2回

※ 特にことわり書きのない限り、1年間の実績を示すもの

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

区分	事業名	内容	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
任意事業	認知症地域支援推進事業	企業・団体における認知症サポーター養成数	1,788人	1,788人	1,788人	1,788人	1,788人
	高齢者口腔ケア研修事業	延べ実施回数	8回	8回	8回	8回	8回
	高齢者配食サービス事業	延べ配食件数	264,710件	290,122件	317,974件	348,500件	497,830件
	成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	58件	64件	101件	121件	268件
		本人・親族申し立ての報酬助成件数	149件	189件	238件	300件	804件
	住宅改修支援事業	支援金件数	793件	793件	793件	793件	793件
	介護給付適正化事業	ケアプラン点検数	50件	50件	50件	50件	50件
	高齢者あんしんコール事業	利用登録件数	延べ 2,845件	延べ 2,905件	延べ 2,943件	延べ 2,988件	延べ 3,463件
高齢者介護推進事業	高齢者虐待対応における資質向上研修開催数	2回	2回	2回	2回	2回	

※ 特にことわり書きのない限り、1年間の実績を示すもの

保健福祉事業の実施状況(見込み)

事業名	内容	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
高齢者等おむつサービス事業	配達件数	延べ 74,834件	延べ 79,698件	延べ 85,000件	延べ 91,000件	延べ 116,932件